



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujiita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	29,396	14.7	△100	—	△255	—	△192	—
23年12月期第2四半期	25,630	△16.0	△1,138	—	△1,276	—	△1,785	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △55百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △2,603百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△1.60	—
23年12月期第2四半期	△15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	94,903	19,709	20.6
23年12月期	95,918	20,253	21.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 19,548百万円 23年12月期 20,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	9.8	2,000	51.7	1,700	63.1	800	—	6.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	122,074,243 株	23年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2,210,134 株	23年12月期	2,207,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	119,865,429 株	23年12月期2Q	117,856,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する情報	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直しなどにより、一部に企業活動の回復の兆しがあるものの、欧州危機や円高の進行ほかの影響で本格的な回復には至らず、さらに、依然として継続するデフレや電力料金値上げなどにより消費モードも上向かず、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、お客様のニーズを捉える様々な販売施策を積極的に展開した結果、宿泊部門の利用人員が震災前の一昨年を上回るなど、売上高は震災前の水準並みまで回復しました。

コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の見直しや省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコストダウン施策を継続して推進いたしました。

この結果、震災の影響を受けた前年との比較では、主要3セグメントで増収増益となり、全社の売上高は、前年同四半期比約3,766百万円増収の29,396百万円となり、経常損失は同1,020百万円改善の255百万円となりました。また四半期純損失は、前年同四半期に震災や資産除去債務に関する特別損失を計上したこともあり、同1,593百万円改善の192百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同四半期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	29,396	13,873	15,523	3,766	1,549	2,217
営業利益(△は損失)	△100	△632	531	1,038	878	159
経常利益(△は損失)	△255	△795	539	1,020	891	129
四半期純利益(△は損失)	△192	△513	321	1,593	1,198	394

本年よりスタートした中期経営計画の主要課題に掲げる「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」の達成に向けて、当四半期においても積極的に取り組みを進めております。

当四半期には、当社がこれまで培った「料理」、「接客サービス」などのノウハウが評価され「東京大学伊藤国際学術研究センター」の運営受託を開始し、椿山荘を始めとした近隣当社施設との会議・宴会・宿泊といったサービスの連携にも取り組んだほか、株式会社エフエム東京が所有する東京・半蔵門のレストランの運営受託準備を進め、この7月に営業を開始しました。

また、海外からのお客様のご利用を拡大するために、中国・上海に次ぐ二番目の海外拠点となる韓国・ソウルに駐在員事務所の開設準備を進め、この8月より業務を開始しました。

なお、本年1月より「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しております。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やイオングループの電子マネー「WAON」への交換が出来るほか、今後も会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	5,543	296	5.6%	101	4	5.2%	54,674	254	0.5%
宴会部門	2,491	545	28.0%	264	56	27.3%	9,415	55	0.6%
レストラン部門	2,023	338	20.1%	411	73	21.9%	4,923	△77	△1.5%
宿泊部門	884	182	26.0%	69	12	22.3%	12,804	371	3.0%
その他(消去含む)	2,141	139	7.0%	-	-	-	-	-	-
合計	13,084	1,501	13.0%	846	148	21.2%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼・宴会・レストラン部門は、前年同四半期に震災による延期やキャンセルが発生したため、当期は利用人員が増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」における開業20周年プランやレディースプラン、はたらのタベステイプランなど個人向け宿泊プランの販売を推進し、震災の影響を受けた前年同四半期との比較では、利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,501百万円増収の13,084百万円となり、営業利益は同197百万円増益の401百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	7,742	1,177	17.9%	1,355	142	11.8%	5,711	298	5.5%
レストラン部門	1,602	216	15.7%	864	154	21.7%	1,853	△96	△4.9%
宴会部門	1,501	88	6.2%	162	15	10.6%	9,227	△378	△3.9%
その他(消去含む)	779	76	10.9%	-	-	-	-	-	-
合計	11,626	1,559	15.5%	2,383	312	15.1%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定による販売を継続して推進しました。また4名利用ルーム、裸足で過ごせるフローリングルームといったお客様のご要望に応じた客室改装の実施や、短時間滞在プラン、連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなど様々な商品の提供を行い、売上の拡大に努めました。これらの施策により、震災の影響を受けた前年同四半期から利用人員が増加し、利用単価も上昇して増収となりました。また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,559百万円増収の11,626百万円となり、営業損失は同608百万円改善の170百万円となりました。

リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	3,357	421	14.4%	642	96	17.7%	5,224	△150	△2.8%
日帰り・レジャー部門	1,333	320	31.7%	399	133	50.2%	3,335	△468	△12.3%
その他(消去含む)	155	11	7.9%	-	-	-	-	-	-
合計	4,846	754	18.4%	1,042	230	28.3%	-	-	-

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園にて、冬季の降雪など天候の影響もありましたが、震災による自粛の影響を受けた前年同四半期との比較では、利用人員が増加し増収となりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」、「カメラアヒルズカントリークラブ」などにおいて、前年同四半期に震災による営業休止期間があったこともあり、当期は利用人員が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比754百万円増収の4,846百万円となり、営業損失は同283百万円改善の228百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの763百万円となりましたが、不動産周辺事業の減益を主因として、営業損失は前年同四半期比53百万円悪化の119百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,015百万円減少の94,903百万円となりました。流動資産が980百万円、固定資産が35百万円それぞれ減少しております。これは主に、設備投資や配当金の支払などにより、現金及び預金が888百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比471百万円減少の75,193百万円となりました。前連結会計年度末が年末年始の繁忙期にあたることによる、季節的な買掛金の減少や、未払法人税の減少などが主な要因で、借入金残高はほぼ前連結会計年度末並みの41,629百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末と比較して544百万円減少の19,709百万円となりました。その他有価証券評価差額金が113百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が671百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,073百万円となり、前連結会計年度末から888百万円減少しております。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,555百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では2,362百万円の収入増となりました。営業増益に加え、消費税納付の減少などがあったこと

によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、既存設備の更新を中心とした固定資産の取得1,475百万円で、大阪・太閤園の隣接地を取得した前年同四半期との比較では2,114百万円の支出減となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、553百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、配当金の支払487百万円で、借入による資金調達が増加した前年同四半期との比較では4,757百万円の収入減となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、売上高はほぼ平成24年2月14日の公表値通りとなり、コスト削減の推進により営業利益、経常利益および四半期純利益は公表値を上回る結果となりました。しかし、依然として継続するデフレの影響など当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあり、先行きが不透明であることから、通期業績予想については平成24年2月14日に公表した見通しに変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	6,073
受取手形及び売掛金	3,159	3,145
商品及び製品	81	70
仕掛品	25	16
原材料及び貯蔵品	411	332
その他	1,671	1,690
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	12,277	11,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,364	37,820
工具、器具及び備品(純額)	2,204	2,373
土地	14,745	14,764
建設仮勘定	9	6
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	957	999
有形固定資産合計	59,054	58,738
無形固定資産		
640		721
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	11,111
その他	12,632	13,053
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	23,947	24,147
固定資産合計	83,641	83,606
資産合計	95,918	94,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,469
短期借入金	6,621	6,525
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,516
未払法人税等	217	116
賞与引当金	98	124
役員賞与引当金	5	1
ポイント引当金	68	108
その他	5,820	6,290
流動負債合計	21,201	21,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	28,432	28,587
退職給付引当金	7,630	7,684
役員退職慰労引当金	130	92
契約損失引当金	1,597	1,502
会員預り金	14,671	14,298
その他	2,000	1,875
固定負債合計	54,463	54,041
負債合計	75,665	75,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,294
自己株式	△910	△911
株主資本合計	21,568	20,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△1,347
その他の包括利益累計額合計	△1,460	△1,347
少数株主持分	146	161
純資産合計	20,253	19,709
負債純資産合計	95,918	94,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,630	29,396
売上原価	25,184	27,624
売上総利益	445	1,772
販売費及び一般管理費	1,584	1,872
営業損失(△)	△1,138	△100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	212	197
受取地代家賃	24	24
その他	102	76
営業外収益合計	339	299
営業外費用		
支払利息	355	338
持分法による投資損失	59	7
その他	62	108
営業外費用合計	477	454
経常損失(△)	△1,276	△255
特別利益		
受取補償金	—	407
預り保証金取崩益	22	32
国庫補助金	44	19
子会社清算益	33	—
その他	27	4
特別利益合計	128	462
特別損失		
投資有価証券評価損	226	331
減損損失	15	32
災害による損失	624	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
固定資産除却損	47	—
店舗閉鎖損失	43	—
その他	76	3
特別損失合計	1,369	367
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,517	△160
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△750	△3
法人税等合計	△738	8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,778	△168
少数株主利益	6	23
四半期純損失(△)	△1,785	△192

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,778	△168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△824	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△824	113
四半期包括利益	△2,603	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,609	△78
少数株主に係る四半期包括利益	5	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,517	△160
減価償却費	1,701	1,744
減損損失	15	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	40
契約損失引当金の増減額	—	△94
受取利息及び受取配当金	△212	△198
支払利息	355	338
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	59	7
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産除却損	80	69
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	226	331
預り保証金取崩益	△22	△32
受取補償金	—	△407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
売上債権の増減額(△は増加)	506	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	148	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△461	△288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△250	144
その他の支出	△194	△169
小計	△380	1,500
利息及び配当金の受取額	212	198
利息の支払額	△362	△333
法人税等の支払額	△276	△216
補償金の受取額	—	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△807	1,555

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,091	△1,475
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△17	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付金の回収による収入	1	9
貸付けによる支出	△19	—
差入保証金の差入による支出	△0	△2
差入保証金の回収による収入	115	18
その他	2	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,697	△96
長期借入れによる収入	3,550	3,344
長期借入金の返済による支出	△2,436	△3,284
自己株式の売却による収入	1,000	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△478
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,204	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608	△888
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	6,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,656	6,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグレ イスリー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,812	10,051	4,084	24,948	681	25,630	—	25,630
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	770	15	7	793	72	866	(866)	—
計	11,583	10,066	4,092	25,742	754	26,497	(866)	25,630
セグメント利益 又は損失(△)	204	△779	△512	△1,087	△65	△1,152	14	△1,138

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグレ イスリー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,256	11,608	4,838	28,703	693	29,396	—	29,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	828	17	8	854	69	923	(923)	—
計	13,084	11,626	4,846	29,557	763	30,320	(923)	29,396
セグメント利益 又は損失(△)	401	△170	△228	2	△119	△116	16	△100

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,987	11,608	3,146	1,578	29,321	75	29,396	—	29,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	36	190	1,984	2,240	24	2,264	(2,264)	—
計	13,017	11,644	3,336	3,562	31,561	99	31,661	(2,264)	29,396
セグメント利益 又は損失(△)	245	△172	△143	92	22	△145	△123	23	△100

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。